

Economic Indicators

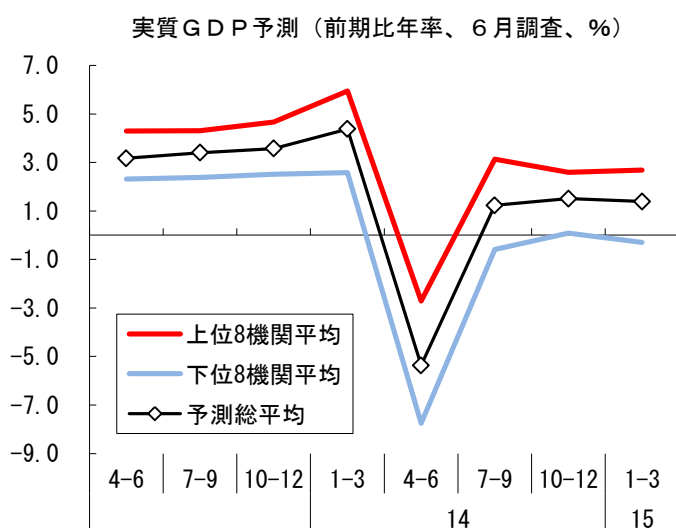
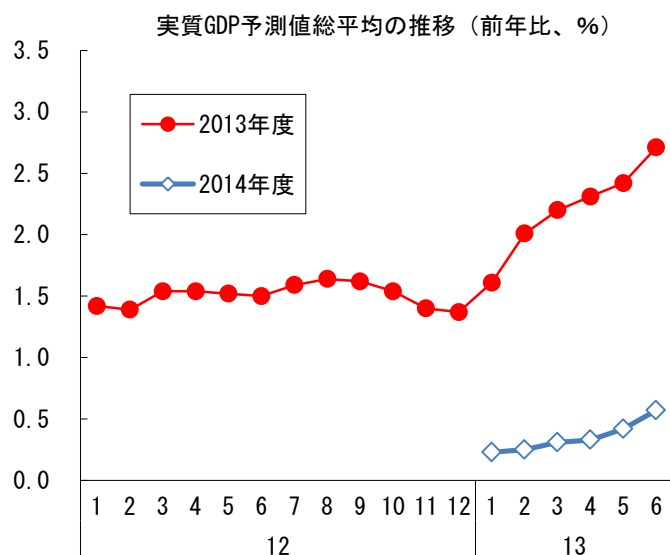
定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(2013年6月) 発表日：2013年6月6日(木)
～13年度、14年度ともに上方修正。15年度CPIコアは前年比+1.00%に～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 高橋 大輝

TEL：03-5221-4524



（出所）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

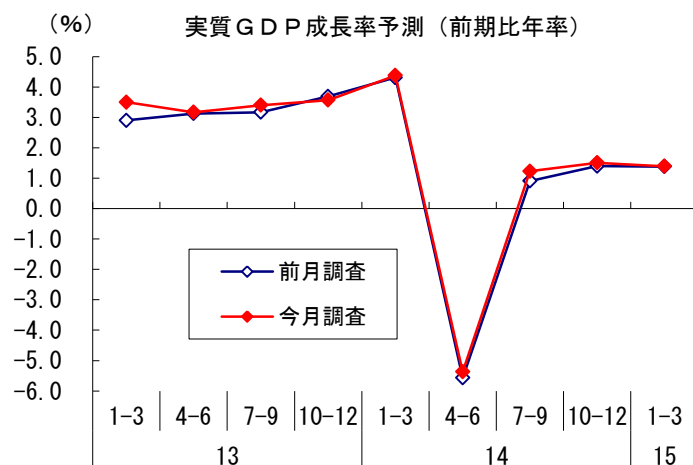
○13年度の成長率見通しは前年比+2.71%と上方修正

日本経済研究センターから6月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる（回答期間5/23～5/30 回答数40）。

2013年度の実質GDP成長率予測値は前年比+2.71%と、前月調査の同+2.42%から上方修正となった。ただし、上方修正の主因は5月16日に公表された13年1-3月期実質GDP成長率（1次速報）が予想よりも上振れたこととみられ、13年4-6月期以降の景気に対する見方に大きな変更はないようだ。需要項目別にみると、13年1-3月期の上振れや為替の円安方向への修正を背景に輸出が前年比+5.24%と前月調査（同+3.01%）から上方修正となった。一方で、13年1-3月期の下振れなどを背景に民間設備投資は同+1.11%と前回調査（同+2.18%）から下方修正された。

14年度の成長率見通しは前年比+0.57%（前月調査：同+0.42%）と上方修正となった。こちらも景気の見方に大きな変更は無いが、ほとんどの需要項目で上方修正となった。また、14年度成長率がマイナスになると予想する調査機関が3機関まで減った（前々月調査：10機関、前月調査：7機関）。

今後の景気見通しをまとめると、13年4-6月期以



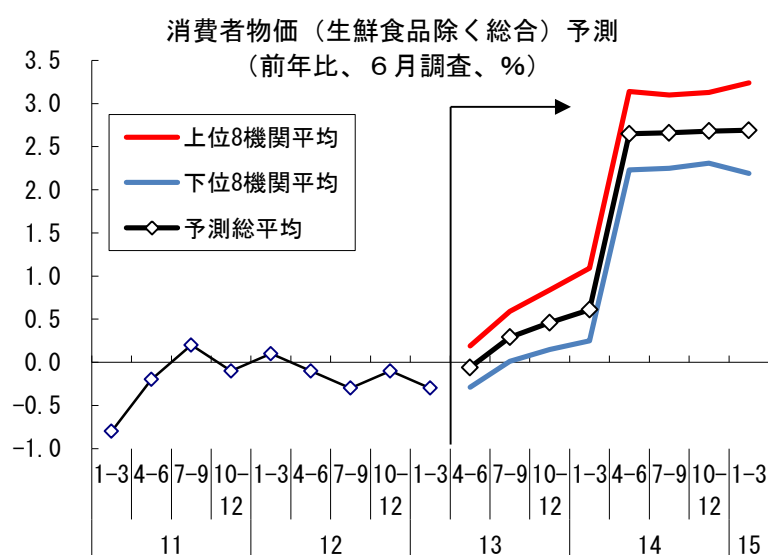
（注）今月調査の13年1-3月期の値は実績値（1次速報値）

降も①経済対策による公共投資の増加や②海外経済の回復や円安による輸出の増加を背景に高い成長が期待でき、その後も③消費税率引き上げによる駆け込み需要が加わることで13年度は高い成長が予想されている。一方、14年度は①、③の効果の反動から成長率は低水準にとどまると予想されているようだ。また、今回調査は5月23日の日経平均株価の急落後の回答となったが、今のところ成長率の見通しに大きな変更はないようだ。

失業率の見通しについては、13年度平均が3.99%（前月：4.03%）、14年度平均は3.85%（前月：3.91%）と下方修正された。ただし修正幅は小幅であり、雇用の回復ペースは緩やかなものであることが予想されている。

○CPIコアは消費税率引き上げの影響を除けば緩やかな上昇にとどまるとの予想を維持

消費者物価指数（コア）の見通しは、13年度が前年比+0.33%（前月：同+0.32%）、14年度は同+2.70%（前月：同+2.61%）となった。14年度は小幅上方修正となったが、依然として日銀の見通しは下回っている。四半期ごとの推移をみると、13年7～9月期からプラスに転じるものの、消費税率引き上げの影響を除けば、先行きは緩やかな上昇にとどまると予想されている。



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○2015年度予測について

今回調査では、4月26日に日銀が発表した「展望レポート」に合わせて15年度の実質成長率と消費者物価（生鮮食品除く総合）上昇率の予測について調査が行われた。15年度の実質成長率は前年比+1.28%、消費者物価（生鮮食品除く総合）上昇率は同+1.00%となり、日銀の予測を下回る結果となった。また、2年以内（2015年3～4月頃まで）に物価上昇率2%を達成できるかとの質問に対しては40名（前月調査：39名）が回答し、「はい（＝できると思う人）」が1名（前月調査：2名）、「いいえ（＝できないと思う人）」が33名（同：32名）、「どちらとも言えない」が6名（同：5名）という結果になった。予測の上方修正が続いているものの、依然として日銀の目標達成は難しいとの見方がコンセンサスのようだ。

	実質成長率(%)		CPIコア上昇率(%)	
	ESP	日銀	ESP	日銀
13年度	2.7	2.9	0.3	0.7
14年度	0.6	1.4	0.7	1.4
15年度	1.3	1.6	1.0	1.9

※CPIコア上昇率は消費税率引き上げの影響を除くベース

(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、日本銀行「展望レポート」より作成